

パブリックコメントの意見について(概要)

■ 実施期間

- ・ 令和2年9月19日(土)～ 令和2年10月19日(月) 31日間

■ 意見提出状況

○ 第三次市川市環境基本計画(案)

- ・ 意見提出者人数:10名
- ・ 意見件数:約90件

○ 第二次市川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)

- ・ 意見提出者人数:8名 ・ 1団体
- ・ 意見件数:約40件

計画に寄せられた意見(概要)は次ページ以降に記載しております。

1. 環境基本計画

分類	意見(概要)
計画全般について	・これまでの市政の失敗や成功を踏まえて市がどうあるべきかについて主体的に考えた形跡があまりなく、独自性が感じられない。
	・環境政策のキャンペーンとして「ソーラー・シェアリング実験都市宣言」を行い、市民や世界に発信し、市価を高めていくこと。
	・私たちが抱える環境課題への危機感と、今こそが転換期、変革の時であるという覚悟を計画の中で見せてほしい。
	・序論に相当する部分(背景・基本理念)が長すぎるため、詳述は最後に持っていくほうが良い。
	・読み手の利便を図るため、基本理念と目標と具体策などは、項目ごとに相互に参照できるよう、リンクを貼っておくべきである。
ビジョン・方向性について	・2030年までの10年間は、未来の環境を左右する決定的に重要な10年となり、その時間軸と緊急性を十分に踏まえた計画策定が必要である。
	・SDGsを取り入れる意欲があるのなら、市の役割の部分には、環境部が関連各部とどのような連携を取るかといった、市川市を挙げた姿勢を明らかにしてほしい。
	・現在及び将来の危機感、目標、活動計画をもっと具体的に示して、市民や企業、学校等の活動を市が先導していくべきである。
	・気候変動に対する取り組みと危機感を基本理念で共有することが重要である。
	・自然環境の基本理念での「人と自然とのつながり」について、利用過多となつては、生物多様性が損なわれてしまう。再生・復元があった上での人と自然とのつながりであれば、理解できる。

分類	意見(概要)
取り組み施策 について	・総花的であって優先順位が不明であるため、取り掛かるべきことや、取り組みを推進する要がどこにあるかを明確にした上で、ロードマップを提示すべきである。
	・「脱炭素社会の実現」に向けたエネルギー転換を進めていくこと、そのための取り組み強化と支援、体制を構築することを定める必要がある。
	・再生可能エネルギーを普及させるため、公共施設の屋根貸しや、休遊地を利用できるよう、市が積極的に地域の NPO や企業への協業を働きかけるべきだと思う。
	・再生可能エネルギーの利用について、市民電力や大学、事業者の取り組み等の支援や連携も積極的に進めることを盛り込み、各主体の積極的な取り組みを推し進めることを位置づけるべきである。
	・地域新電力会社の設立の検討は、市として進めるだけでなく、市内の各アクターが進める動きも支援し、より大きなうねりにしていくことに可能性があるため、明確に位置づけることが重要である。
	・気候変動に関し、流域対策としての「保水・浸透区域の保全」、「遊水地の保全」は不十分な状況である。それはすなわち樹林地の保全と湿地環境の保全に他ならず、この視点を計画に盛り込んでほしい。
	・災害時でも活用できる太陽光発電と蓄電池の導入は、すぐに取り組むべきことである。
	・二酸化炭素吸収源対策の推進に関して、街なかの道路施設や公共スペースには積極的に樹木を植栽し、グリーンインフラ整備を進める旨を記載する。
	・市民との協働のあり方について、柔軟にパートナーシップの枠を広げていく必要があるのではないか。 ・市民(事業者)側に意欲がなければ協働は成立しないため、関心を高められるような仕掛け(表彰制度など)を導入する必要もある。

分類	意見(概要)
施策の推進について	・現行計画の評価をきちんと実施し、達成できなかったケースは、その原因及び今後の対策を記載すべきである。
	・評価機関と評価方法の作成は、第三者が行うべきである。
	・目標達成のため、施策の実施に関して、所管部署への監督、指導、サポート等を行っていくことを明記すべきである。
その他の意見	・市民・事業者・市の誰もが、いつでも、どこからでも進捗状況を把握、アクセスできるプラットフォームを構築してほしい。
	・計画作成に使用している統計数量変化が、新型コロナによる急激な社会環境の変化に対応できていないため、計画実施時期の変更、または計画自体の中断等を検討することも必要ではないか。

2. 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

分類	意見(概要)
計画全般について	・本計画の 5 年間の対策は、これからの未来の環境を左右する決定的な時期なので、地球を市川の子供や孫に引き継ぐために気温上昇を 1.5 度に抑えるための、地球温暖化対策が必要であるということを強く表現してほしい。
	・説明が長い部分は資料編とするなど整理して、計画をもっと市民に分かりやすく、理解できるように内容・表現を見直してほしい。
	・市川市の実行計画であることがわかり、市民が実現に向けて実行しやすいように、キャッチコピーを設けてはどうか。
	・行政は、計画の推進に向けて、市民、企業など、あらゆる方面に協力を求め、舵取り役として一体となって取り組んでもらいたい。
	・ゼロカーボンシティ、RE100 などへ参加し、市川市が気候変動に臨んでいる姿勢を示して、市のリーダーシップを発揮して、地球環境問題に取り組んでいく姿勢を示すべきではないか。
ビジョン・方向性について	・基本目標が、概念的・スローガン的で、何をどこまで目指すのか曖昧に感じるので、行動を引き出しやすい目標にするべきではないか。
	・2050 年度のゼロカーボンシティ達成に向けて、明確な目標設定をし、具体的なビジョンを示すべきではないか。
削減目標について	・将来の気温上昇を 1.5℃で止めるには、2025 年までに 30%、2030 年までに 50%の二酸化炭素排出量削減を目指し、危機感・責任感を持って対応してほしい。

分類	意見(概要)
取り組み施策 について	・2017 年度における CO2 排出量削減割合は、現計画の削減目標を大きく下回っていることを記述して、この原因を究明し、対策を講じる必要がある
	・本計画案に示されている重点施策などの施策について、どの程度実行すれば、二酸化炭素排出量の削減目標を達成出来るのかがわからない。
	・緻密なシミュレーションとまでは言わずとも、市内の排出状況のデータのなどから、各施策をどれくらい実行すれば、どの程度効果が見込める、といったような表現はできないのか。
	・施策の進捗状況を定期的にチェック出来るように目標項目は具体的に数値化してもらいたい。
	・市内の大学と連携して、市民啓発を推進してもらいたい。
再生可能 エネルギーに ついて	・エネルギー転換は、今後、持続可能な地域・まちづくりをしていく上で、必ず必要なポイントと思われるので、積極的に推進してもらいたい。
	・建物の省エネ・創エネを進めて、脱炭素社会を実現するために、ゼロエミッション住宅・建築物に対して、支援措置を図るとともに、既存・新築両面での創エネ・省エネの具体的な施策を導入すべきだと思う。
	・地域電力会社の設立や、他の自治体との協定など、他の地域と連携して再生可能エネルギー利用を進めるべきだと思う。
	・市内の再生可能エネルギーの利用拡大を図るために、以下のような取り組みを行うべきだと思う。 例 ① ソーラー屋根台帳の作成・導入 ② 公共施設への太陽光パネル導入推進 ③ 電力の脱炭素化や省エネ支援の推進 ④ 地産地消のビジネスモデル構築